

決算関係書類

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

全国中小企業団体中央会

令和5年度（2023年度）事業実施報告書

全国中小企業団体中央会

1. 令和5年度中央会の基本活動方針の実績報告

中小企業・小規模事業者（個人事業者含む。以下、中小企業等）は、少子高齢化と人口減少など社会経済の構造的な課題に加えて、3年にわたった新型コロナウイルス感染症、ウクライナ等での海外紛争、気候変動等の影響により環境が激変する中、極めて厳しい経営状況が続いた。

特に、コロナ関連融資の借換えと新たな資金繰り、事業承継・事業引継ぎ、DX化を含めたデジタル活用、グリーン・カーボンニュートラル、価格転嫁、SDGs、事業継続力強化・レジリエンス、スタートアップ、人材育成、輸出拡大など中小企業等の経営課題への対応とともに、物価上昇を上回る賃上げの実現を強く求められることとなった。

これらの諸課題を克服するため、中央会は、組合等連携組織（以下、組合等）を活用して、中小企業等の価格転嫁力の強化と製品・サービスの付加価値向上化を図り、もって地域のくらしと雇用を支え、地域経済の再生に取り組んだ。

多種多様な業種の集合体である中央会は、組合等の在り方を検討するとともにデジタル化と人材育成を推進し、業務執行体制の強化を図り、中小企業と組合の持続的な成長を支援するための自己変革に努めた。

中央会は、組合の最も身近な伴走支援機関として、下記の6点の活動を柱として成果目標を設定し、新たな会費基準の適用や創立70周年を見据えた事業計画実行のもと中央会全体の会員増を図った。

- (1) デジタル化、人材育成等による中央会の業務執行体制の強化
- (2) 組合等の伴走支援による中小企業等の持続的な成長への支援
 - ① 事業承継・事業引継ぎ
 - ② 事業再構築、生産性向上、デジタル化、グリーン化、価格転嫁
 - ③ SDGs、地域の事業再生、地域貢献、地域創生
 - ④ 災害復興、感染症対策、事業継続力強化・BCP
 - ⑤ 労働・雇用

令和4年度の実績を踏まえ、本活動方針を中央会指導員全員が共有し、巡回等により会員組合との対話と傾聴を重ねるとともに、経営課題の早期発見と具体的な解決を図る行動を実施した。また、新たな会費基準は、会員数の増減が全中会費にすぐ反映する仕組みとなることから、中央会が一丸となって、新設組合や会員数の増加を図るとともに、廃業・脱退等による減少を抑制していくことを共有し、全国中央会及び47都道府県中央会の支援機関としてのプレゼンスの向上に努めた。

(1) デジタル化、人材育成等による中央会の業務執行体制の強化

中央会は、デジタルを活用した諸手続きや業務の改善に取り組むとともに、デジタル化による組合等の業務運営・取引の効率化やデータを活用した連携による価値創造など組合機能の拡充を図った。具体的には、国内需要の減少、デジタル化、グリーン化等経営環境の変化に対応するため、「中小企業等課題対応支援事業」等を活用して、自己改革への挑戦を推進した。

デジタル化に関する困りごと等の声を聴き、取組みの方法がわからないといった多様な相談に「みらデジ」等の活用を推進した。オンラインを活用した相談業務の拡充を見据えて、ITリテラシーの向上等に向けた指導員研修、専門家派遣、デジタル診断等新たな課題に対応するための指導員育成、中央会入職後のリスティング教育の機会提供など新たな研修体系の検討を行った。

さらに、令和5年10月より導入されたインボイス制度や令和6年1月から施行された改正電子帳簿保存法に対応するため、中央会と組合事務局等を対象とした実践的な研修及び相談等を行った。

そのほか、青年部、レディース中央会や組合の伴走型支援を担う中小企業組合士の活動の強化を図った。

フリーランス組合組成促進、組合を活用した事業承継促進、特定地域づくり事業協同組合などの組成促進、企業組合を活用したスターアップ育成、もの補助などの補助事業への組合の関わり方の増大等を機に、新たな組合の設立、一般社団法人、観光地域づくり法人(DMO)、地域の中核となる中堅・中小企業や任意組合など多様な連携体を支援し、会員の増加に努めた。

《成果目標及び実績》

- デジタル化、グリーン化等新たな課題に対応する先進事例の収集・周知・発信
- ⇒ 令和5年度組合等情報ネットワークシステム等開発事業として20団体を支援し、先進的な取組みを周知、発信。
 - ・ 水産加工業、冷蔵庫業、冷凍運送業の各会社が独自に運用する業務システムを異業種間で一気通貫したシステムとして構築し、業務を効率化
(焼津水産物流システム研究会：静岡県)
- デジタル化による先進事例等のデータ蓄積とデータバンク機能の強化
- ⇒ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業の過年度実施団体(平成29年度～令和3年度に実施した延75団体)の成果を調査し、優れた事例をHPにて発信。
 - ・ クラウド型共同配送事業管理システムを構築し、荷受けデータ処理を自動化。ドライバーの拘束時間を1日あたり1時間削減し、営業、リテールサポート活動の時間に回した結果、売上高は20%以上増加(株式会社共同配送こうち(共同出資会社)：高知県)
- 中小企業組合等課題対応支援事業における伴走支援率(100%)
- ⇒ 採択団体全てに指導員の担当制を敷き、伴走支援率100%を達成
- 指導員のリスクリングを含む新たな研修体系づくり
- ⇒ 中央会指導員のあり方を再検討し、現行の研修体系やカリキュラムの更新を図るため、有識者を交え論点整理を行い、報告書を作成
- 事業環境変化対応型支援事業によるインボイス制度周知広報、相談件数(3千件)
- ⇒ 広報、相談件数3,787件(令和5年4月～令和6年3月)
- 青年部、女性、組合士の活躍事例づくりとその発信
- ⇒ 組合青年部活性化研究会にて連携型事業継続に関する取組事例(千葉県電気工事組合等)を創出し、報告書を作成
- ⇒ 都道府県青年部の活動実態に関するアンケート調査を実施
- ⇒ 女性活躍魅力発信研究会にて全国の都府県レディース中央会の活動状況に関するアンケートを実施し、報告書を作成
- 年間組合設立件数(500件)
- ⇒ 年間組合設立件数(令和3年度：392件、令和4年度：313件)
- ※ 令和5年度分は次年度集計
- 一般社団法人の年間会員増加数(100団体)
- ⇒ 全国中央会及び47都道府県中央会合計で一般社団法人の会員数は327団体、うち令和5年4月1日以降に加入した件数は9団体、設立相談は22件(令和5年12月現在)

(2) 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化

① 事業承継・事業引継ぎ

組合等関係者の高齢化が著しく、組合員の廃業による脱退が増加しているが、地域産業の貴重な経営資源を消滅させることなく、事業と雇用を承継していくため、組合のつなぎ承継等組合機能の拡充を検討し、その推進を図った。

また、商工中金の経営改革による経営者保証に依存しない融資等新たなビジネスモデルと連携し、組合金融、組合員の事業の一部引継ぎ、人材・ビジネスマッチング等の情報交換を図ったほか、事業承継・引継ぎ補助金、経営資源集約化税制、表明保証保険(M&A保険)等の支援策を活用して、保険会社等民間を含めた関係機関と連携し、新たな事業創業と次世代人材を支援した。

《成果目標及び実績》

- 制度改正事業等における事業承継に関する説明会・研修会の開催件数及び専門家派遣件数(100件)
 - ⇒ 説明会・研修会の開催5件、専門家派遣件数23件(令和5年4月～令和6年3月)
- 組合による経営資源引継ぎに関する仕組みづくりと先進事例の創出(10件)
 - ⇒ 具体的な経営資源引継ぎに関する事例の創出は把握なし。仕組みづくりに向けた前提条件の整理について中小企業庁に照会中。その他、中小企業成長促進法に基づく経営資源の引継ぎに関する特例措置(経営強化法「経営力向上計画」、地域未来投資促進法「地域経済牽引事業計画」による発起人特例)に関する情報提供を各中央会に実施。

② 事業再構築、生産性向上、デジタル化、グリーン化、価格転嫁

事業再構築補助金の活用で、中小企業等の事業転換、業態転換、新分野開拓、新規事業への取組みを推進するなど、組合員傘下の事業者を支援し、組合組織の強靱化に努めた。

ものづくり補助金は、令和4年度補正予算により国庫債務負担を含めて新たに4,000億円の予算が措置され事務局公募が実施された。中央会はこれに応募し採択・交付決定を受けた後、迅速な事業執行と適切な伴走支援により、成功事例の発信を強化した。特に、経済のDX化、GX化が進む中、強化されたグリーン枠の活用、デジタル化、グローバル市場開拓を積極的に推進した。また、令和5年度補正予算の成立に伴い、新たに「省力化(オーダーメイド枠)」「製品・サービス高付加価値化枠」「グローバル枠」に再編され、より今日的な課題への対応ができる事業スキームとなり、この推進に取り組んだ。

企業物価指数の高騰と消費者物価指数との乖離が見られる中で、組合を活用して、交渉と転嫁が定期的になされる取引慣行の定着を図った。また、物価高が深刻化する中、下請振興法に基づく親事業者への指導・助言の拡大を図るため、9月と3月の「価格交渉促進月間」を踏まえた書面調査への協力を強く働きかけた。さらに、物価上昇を上回る賃上げによる経済の好循環の実現に向けて、「パートナシップ構築宣言」の取組みを推進した。政府主導の価格転嫁を強く求め、賃上げに要する原資確保のための支援策の強化に取り組んだ。

その他、手形の廃止に向けた決済の電子化、中小企業向け共通EDI(電子データ交換)の普及、知的資産の保護、働き方改革に伴うしわ寄せ防止など取引慣行の是正に向けて、サプライチェーン全体への働きかけを行った。

《成果目標及び実績》

- 中央会が支援する事業再構築計画申請の採択件数(100件:48中央会×2件以上)
 - ⇒ 271件(1回～11回の累計数、内訳:広島県49件、福島県22件、静岡県21件、神奈川県17件、岡山県17件、新潟県13件、高知県10件、沖縄県9件等)
- 組合等情報ネットワークシステム等開発事業の先進的実施事例及び組合におけるデジタル化による生産性向上の事例の創出・収集・発信
 - ⇒ 令和5年度組合等情報ネットワークシステム等開発事業では20団体を採択し、特徴のある事例を創出。

- ・ 独自の顧客共有化と受発注効率化のクラウドシステムを導入し、共同店舗に出店する組合員の商品情報の共有化と組合の新たな商品力を強化（コレモおおむら事業協同組合：長崎県）
- ものづくり補助金におけるDX、GX、グローバル市場開拓、賃上げ・雇用拡大の事例の発信（各事例3件）
- ⇒ ものづくり補助金利用事業者の事業実施後における事業展開や成果を把握するため、DX（5件）、GX（2件）、グローバル市場開拓（2件）及び賃上げ・雇用拡大（4件）等の事例を選定し、調査を実施。
- ・ 業界初の自動面取機を開発導入したことにより自動加工を実現。これにより面取り工程の省人化、品質の均一化・不良低減され、生産性が向上（株式会社ユニオンプレート：長野県）
- 「新規輸出1万者支援プログラム」等の活用による海外市場開拓事例の創出（プログラム登録組合等（500件：48中央会×10件以上））
- ⇒ 登録者数16,275件における紹介機関：ジェトロ6,700件、中小機構5,457件、商工会議所317件、商工会162件、中央会40件（令和6年3月現在速報値）
- 組合等による価格転嫁成功事例の創出
- ⇒ 組合等による価格転嫁成功事例の創出について具体例は把握していない。団体協約に関する動向を把握するための令和5年5月の情報連絡員報告臨時調査において、現在協約を締結している、又は過去に協約を締結していた232組合のうち、165件（71.1%）の組合は組合員の取引条件改善の効果はあったと回答。

③ SDGs、地域の事業再生、地域貢献、地域創生

組合におけるSDGsへの取組みを推進し、中小企業等の再成長の機会とするほか、令和7年に開催される「大阪・関西万博」で世界へ日本の中小企業の役割をアピールできるよう要望活動やオンライン説明会を開催した。

事業の存立基盤が大きく揺らいでいる過疎地域において、新たにフォーラムを開催するなど特定地域づくり事業協同組合の組成を推進した。また、地域の課題解決を図るための新たな事業を協同組合や企業組合が創出することによって、組合の魅力地域に発信することに努めた。さらに、地域のなりわいの再建、交流人口の拡大、新たな賑わいづくりを介護、医療など異分野連携等を通じて支援したほか、連携による地域創生や地域の課題を解決するため、スタートアップを含めた起業支援やグループ創業に取り組んだ。

《成果目標及び実績》

- SDGsの推進に取り組んでいる先進事例の収集と発信
- 政府・自治体等へのSDGsパートナー登録、宣言等の推進
- ⇒ 現時点では未だ事例収集はしていない。ただし、令和5年度の中央会指導員向けの第1回情報提供研修にて「組合活性化のためのSDGs」をテーマに普及促進・知識習得を図り、研修終了時には受講生に対し、一般社団法人SDGs・ESG経営コンソーシアムより「SDGs研修受講修了証」を授与。
- 人口急減地域特定地域づくり推進法の知事認定を受けた組合の新設数（25件）
- ⇒ 人口急減地域特定地域づくり推進法の知事認定を受けた組合の新設数（19件）
- ※ 令和5年4月～令和6年3月総務省HPより
- 地域の課題解決を図る協同組合、企業組合等のグループ創業（50件）
- ⇒ 地域の課題解決を図る協同組合、企業組合を組成
 - ・ 東北初の六次産業化総合化事業計画の認定漁業者。「漁師のおやつ屋さん&広福丸直売所」の運営や未利用魚を付加価値化し販売（企業組合広福丸：青森県）

- ・ 「稲取温泉プロジェクト」を立ち上げ、若手役員がクラウドファンディング等で資金を調達し、空き店舗をリノベーションした「新業態カフェ」を開設（稲取温泉旅館協同組合：静岡県）
- ・ 産業廃棄物である廃石膏の適正処理を図るため、リサイクルプロジェクトを推進（波佐見陶磁器工業協同組合：長崎県）
- ・ こけを栽培する個人事業者が、栽培場の分散化し、こけ生産リスクの分散化と販売窓口の一本化によって販路拡大（こけ農園企業組合：静岡県）

④ 災害復興、感染症対策、事業継続力強化・BCP

気候変動問題が深刻化し、多発する豪雨災害等からの事業復興・再生支援や長引く新型コロナウイルス感染拡大への対応するため、連携による事業継続力強化が期待された。

組合等は災害や感染症に対する備えとして重要な役割を地域で担っており、「連携事業継続力強化計画」の策定を推進し、中小企業等のレジリエンス強化を行った。

また、中央会の「ビジネス総合保険」は、新型コロナウイルス感染症に対する備えとなる「感染症補償特約」（休業補償）が自動付帯されており、中央会の団体保険の普及・拡大を推進することによって、支え合いの仕組みにより、リスクに備える取組みを推進した。

《成果目標及び実績》

- 中小企業等経営強化法の「連携事業継続力強化計画」件数（150件）
⇒ 中小企業等経営強化法の「連携事業継続力強化計画」件数 343件
- ※ 令和5年4月～令和6年3月（中小企業庁HPより）
- ビジネス総合保険年間加入件数（2万8千件）
⇒ ビジネス総合保険年間加入件数（2万9,088件）

⑤ 労働・雇用

中小企業は慢性的な人手不足や物価高による賃上げ、長時間労働削減、労働移動等、多くの解決すべき課題を抱えており、目まぐるしく変化する労働政策、特に外国人技能実習制度と特定技能など外国人材問題や、仕事と育児・介護の両立支援、コロナ禍により財源が枯渇化した雇用保険財政の健全化、被用者保険の適用対象拡大、障害者雇用率の設定など適切に対応できるよう取組みを強化した。

全国中央会は、厚生労働省所管の各種会議（中央最低賃金審議会、労働政策審議会等で社会保険・雇用保険・障害者雇用などの各分科会・部会）や出入国在留管理庁・厚生労働省の技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議）に参画し、中小企業や監理団体の厳しい現況を踏まえて、強い主張と意見を述べた。全国中央会と都道府県中央会が連携し、各種連絡会議や調査を通じて意見交換を行い、制度見直しについての取組みを行った。

なお、制度改正等、各種情報を収集・提供するため、厚生労働省（労働局を含む）、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、外国人技能実習機構などの関係機関と連携・協力して、これらの機関・団体が発信する労働・雇用・社会保険に関する制度改定、支援施策・事業等の情報を一早く入手し、都道府県中央会などを通じて組合等の連携組織に周知し、中小企業の活用を促進した。

《成果目標及び実績》

- 労働・雇用に係る情報提供（80回）
⇒ メール等で105回の情報提供を実施
- 各種施策等に反映させるため政府へ政策提言
⇒ 5回
- 上記に係る質疑応答とその共有化（200件）
⇒ 291件

2. 事業活動の概況に関する事項

(1) 中小企業連携組織対策推進事業

① 都道府県中央会及び全国組合等に対する指導・連絡事業

i 都道府県中央会等への実地指導・研修会等への派遣

- ・ 経済情勢、中小企業政策の動向、課題対応組合の組成等組合及び中央会の事業活動に関するテーマを設定して実施

ii 組合等に対する指導・連絡

- ・ 全国を地区とする組合等への支援のための実地指導・連絡
- ・ 全国を地区とする組合等の設立に向けた支援
- ・ 業種別組合等を通じた業種別経営課題の把握
- ・ 多様な地域課題対応組織の組成・移行に関する把握
(地域が抱える課題への対応のための新たな組合制度、企業組合から労働者協同組合への移行等)
- ・ 組合青年部、女性の活躍推進、組織化及び活動強化に向けた支援

iii 研修会等への出席

期 日	会 合 名
4月18日	株式会社ワンアップ HONORS事業承継チーム定例研修会 講師 (WEB)
5月11日	税務大学校酒税行政研修 講師 (埼玉)
6月13日	独立行政法人中小企業基盤整備機構 2023年度中小企業支援担当者等研修「基礎研修」 講師 (東京)
7月11日	全日本葬祭業協同組合連合会 講習会 講師 (大阪)
7月12日	全日本高速道路レッカー事業協同組合 組合組織についての説明会 講師 (東京)
7月26日	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会 理事研修会 講師 (大阪)
7月28日	令和5年度中央会指導員等九州・沖縄ブロック研究会 講師 (長崎)
8月2日	高知県中小企業団体中央会 組合運営管理セミナー 講師 (高知)
9月14日	東京都中小企業団体中央会 組合教室「運営コース」 講師 (東京)
9月25日	〃
9月27日	〃
10月6日	宮崎県中小企業団体中央会 令和5年度第1回組合事務局研修会 講師 (宮崎)
10月12日	独立行政法人中小企業基盤整備機構 2023年度中小企業支援担当者等研修「基礎研修」 講師 (東京)
10月27日	長野県水道工事業協同組合連合会 講習会 講師 (長野)
11月16日	令和5年度関東甲信越静ブロック中央会 最低賃金審議会委員連絡協議会講師 (茨城)
11月29日	全国卸商業団地協同組合連合会 商団連組合事務局職員研修会 講師 (WEB)
12月21日	令和5年度(第2回)東北・北海道ブロック中央会事務局長会議 講師 (宮城)
1月26日	独立行政法人中小企業基盤整備機構 2023年度中小企業支援担当者等研修「専門研修」 講師 (東京)

② 指導員等能力開発事業

i 人材養成研修

(i) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
5月29日～ 6月1日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合から頼られる指導員になるために ・ 中協法・中団法の基礎 ・ 中央会を取り巻く現状と連携・組織化の展望 2023 等

(ii) 事務局長等研修

期 日	場 所	内 容
7月5日～ 7日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央会に求められる「伴走型支援」とは ・ 中央会の意義を再考するための「伴走型支援」パネルディスカッション 等

(iii) 実務者研修

期 日	場 所	内 容
9月13日～ 14日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「伴走支援」の再定義 ・ 伴走支援のための思考法

(iv) 部課長等管理者研修

期 日	場 所	内 容
10月31日～ 11月1日	全国中央会	マネジメント再考②【チーム・組織力】

《成果目標及び実績》

○ 受講生同士の情報交換の場等を設け、満足度8割以上を目指す。

⇒ 意見交換・ワークをカリキュラムに組み込み、アンケート結果（大変参考になった＋参考になった）は、（i）90.7%、（ii）83.5%、（iii）88.4%、（iv）85.3%となった。

ii 情報提供研修

期 日	場 所	内 容
(第1回) 8月30日～ 31日	全国中央会	テーマ【組合事業の新展開】@振興部 <ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs×企業経営① ・ SDGs×組合活動 ・ SDGs×企業経営② ・ SDGs×中央会
(第2回) 9月4日～ 5日	全国中央会	テーマ【商店街・地域活性化】@政策推進部 <ul style="list-style-type: none"> ・ 440地域、3万事業者が実施！まちゼミによる個店・商店街・地域活性化の軌跡と展望 ・ まちゼミ実践者による事例発表&まちゼミ講座（特別版） ～まちゼミの苦勞、工夫、反響・効果とともに～ ・ グループディスカッション＋ワーク 「まちゼミの企画、やってみよう」

(第3回) 10月19日～ 20日	全国中央会	テーマ【マネジメント再考①～巡回・支援スキル～】@振興部 ・ 支援ツールとしての〈ローカルベンチマーク〉を活かすために ・ 組織体制から考える支援のあり方とスキルの伝達について ・ 伴走支援の考え方・伝え方Ⅰ ・ 【対談】これからの組織づくり、人づくり/商工会議所連合会と中央会の対話 ・ 伴走支援の考え方・伝え方Ⅱ
(第4回) 11月13日～ 14日	全国中央会	テーマ【総務】@総務企画部 ・ 組織開発におけるピア・サポート（職員相互の支援関係） ・ 中央会の現状と働き続けたい組織づくり
(第5回) 11月29日～ 30日	全国中央会	テーマ【労働政策】@労働政策部 ・ 労働政策の主要課題と今後の方向性 ・ 中小企業・組合における人材確保対策 ・ 働きやすい職場環境とは
(第6回) 12月6日～ 7日	全国中央会	テーマ【法律・施策】@政策推進部 ・ 中小企業組合の独占禁止法リスクとコンプライアンス ・ 下請かけこみ寺の取組状況について ・ いま、知っておきたい取引法規と実務上の留意点 ・ 物流2024問題において組合支援上の留意点について
(第7回) 2月1日～ 2日	全国中央会	テーマ【製造業・ものづくり】@振興部 ・ 「製造業」とは何か ・ QCDの重要性と生産性改善のヒントを探る ・ 生産管理と“売れる”製品の開発・展開に向けて

《成果目標及び実績》

- 指導員同士の指導ノウハウの共有や意見交換等を通じて、支援現場で使える生きた知識の習得の満足度8割以上を目指す。
- ⇒ 実践的な知識・ノウハウ習得のためワークをカリキュラムに組み込み、アンケート結果（大変参考になった+参考になった）は、第1回94.4%、第2回93.2%、第3回89.9%、第4回91.1%、第5回81.7%、第6回89.0%、第7回98.6%となった。

iii 中小企業組合のあり方研究会

期 日	場 所	協議事項
6月28日	全国中央会	・ 本事業の方向性について ・ 委員報告
8月3日	全国中央会	・ 本研究会の実施内容について ・ 論点と課題の整理について
11月15日	全国中央会	論点と課題の整理について
3月27日	全国中央会	論点と課題の整理について

iv 組合等問題研究委員会

(i) 取引問題委員会

未実施

(ii) 組合青年部活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
7月6日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続活動の策定について ・ 都道府県中小企業青年部の活性化について
10月5日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続活動の策定について ・ 組合青年部全国講習会パネルディスカッションについて
12月7日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果報告書案について ・ 全国中小企業青年中央会の事業継続について
2月16日	三重ユニフォーム(株)	成果報告会

《成果目標及び実績》

○ 成果を公開し、BCP等施策の牽引役となる取組を行う

⇒ 10名の青年部経営者事例を発信、組合青年部全国講習会にて3名の事例発表を実施。三重県にて成果報告会を開催した。

(iii) 女性活躍魅力発信研究会

期 日	場 所	協議事項
7月20日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度実施要領(案)について ・ 組合女性部等活動状況実態調査の実施について ・ 女性経営者における活動(活躍)事例について
11月1日	ホテルグランヴィア岡山	<ul style="list-style-type: none"> ・ レディース中央会活動状況等調査結果報告 ・ 組合女性部の活性化の方向性について(意見交換)
1月24日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合女性部の活性化に向けた今後の方向性について ・ 成果報告書案について

《成果目標及び実績》

○ 成果をWEBで公開し、女性の活躍の機会の拡大を図る

⇒ レディース中央会全国フォーラムにて女性経営者の活躍事例、レディース中央会の活動・取組事例発表を行い、全国中央会HP等にて公開した。

また、リレーインタビュー形式にて地域で活躍する5名の女性経営者事例を発信した。

(iv) 中小企業組合士活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
8月23日	TKP東京駅 カンファレン スセンター	<ul style="list-style-type: none">・ 組合士等活動状況実態調査の実施について・ 組合士における活動（活躍）事例について
11月8日	東京国際フ ォーラム会 議室	<ul style="list-style-type: none">・ 組合指導、支援における組合士の役割について・ 中小企業組合士制度の魅力向上に向けた検討・ 都道府県組合士協会設立に向けた検討・ 成果報告書の構成について
2月6日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none">・ 組合士活性化に向けた取組みについて・ 成果報告書の構成について
2月29日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none">・ 組合士活性化に向けた取組みについて・ 成果報告書の構成について

《成果目標及び実績》

- 成果をWEBで公開し、3年以内に組合士の役割、会員増強策、今後の組織の在り方についての検討結果を取りまとめる
- ⇒ 組合士事例を中小企業組合士全国交流研修会にて発表した。
中小企業組合士スキルアップ研修にて4か所（福岡県、宮城県、東京都、大阪府）にて事例発表を実施した。

(v) 事業継続力強化計画普及事業委員会
(連携事業継続力強化計画策定支援マニュアル作成委員会)

期 日	場 所	協議事項
6月27日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none">・ 事業実施の方向性について・ マニュアル策定方法等について 他
12月21日	武庫川女子 大学経営学 部教室	<ul style="list-style-type: none">・ 実地調査結果の報告・共有について・ マニュアル内容、普及促進方法等の検討について・ リスク対策やビジネス継続等に関する意見交換 他

《成果実績》

- ・ 実地調査結果に基づき、策定支援マニュアルを作成・周知を実施した。

(vi) 事業評価委員会（事業計画に対する執行率点検と成果評価委員会）

期 日	場 所	協議事項
1月29日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none">・ 令和5年度中央会の基本活動方針に係る実績・成果報告について・ 事業計画の執行状況・目標設定・実績について・ 委員からの講評・評価と事務局の回答を交えた効果の確認について・ 目標達成に向けた今後の対応について 他

《成果実績》

- ・ 次年度の事業計画案を策定。

(vii) 一般社団法人サポート方策研究会

期 日	場 所	協議事項
2月22日	全国中央会 (オンライン)	・ 中央会における一般社団法人の加入の状況 ・ 都道府県中央会における一般社団法人支援の状況と特徴的な取り組み
3月15日	全国中央会	令和5年度報告書(案)について

《成果目標及び実績》

- 都道府県中央会との連絡・照会を通じて、一般社団法人の年間会員増加数(100団体)
- ⇒ 令和5年度は新規に8会員増加。

(viii) 中小企業等協同組合会計基準作成委員会
未実施

(ix) 中央会指導員の新たな研修体系検討委員会

期 日	場 所	協議事項
8月10日	全国中央会	・ 現行の指導員向け研修体系と近年の研修内容について ・ 今後の中央会に求められる支援と研修のあり方について
10月12日	全国中央会 (オンライン)	全国中央会研修体系・企画への各委員「提言」(案)について
12月21日	全国中央会	全国中央会研修体系・企画への「提言レポート」原稿(案)について
2月21日	全国中央会	研修体系・企画への「提言レポート」原稿(案)について

《成果実績》

- ・ 研修体系検討会報告書を作成

③ 組合等中小企業連携組織指導事業

i 個別専門指導

(i) テーマ別指導 22件

全国管工事業協同組合連合会、日本自動車車体整備協同組合連合会、協同組合趣味の百撰会、全国医師協同組合連合会、全国割賦販売書店協同組合、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全日本自動車部品卸商協同組合、全国舞台テレビ照明事業協同組合、日本チョコレート工業協同組合、全国シロセット加工業協同組合、日本鍼灸マッサージ協同組合、全国精麦工業協同組合連合会、全国鍍金工業組合連合会、協同組合日本イラストレーション協会、全日本葬祭業協同組合連合会、全国石油業共済協同組合連合会(前年度実績7件)

(ii) コンサルタント継続指導 0件(前年度1件)

ii 組合管理者等研修

(i) 全国団体月例研修会

期 日	場 所	内 容
8月10日	全国中央会	今すぐ始められるDX～組合編～
9月15日	全国中央会	インターネット販売を伸ばすための中小企業販路開拓支援について～SNS、ECサイト等を活用した新規開拓～
10月18日	全国中央会	成熟産業に活路を拓き、コロナ禍でも月商最大191%伸ばした事業再構築の手法

11月20日	全国中央会	2024年問題における発荷主・着荷主・物流事業者それぞれの役割について
12月18日	全国中央会	全国団体の活動事例～組合だからこそできる活動や活かし方～

(ii) 組合決算実務研修会

期 日	場 所	テーマ
1月31日	全国中央会	組合決算、電子帳簿保存法、インボイス計算等について
2月14日	全国中央会	実務担当者が知っておくべき決算書作成のポイント

(iii) 会計業務等相談委託事業

原則月曜日に開設し、全国団体等からの会計処理等に関する相談に専門家（公認会計士）が18件（前年度17件）の相談に対応した。

④ 中小企業組合等課題対応支援事業

i 組合等助成事業

(i) 公募期間 令和5年3月1日（水）～8月10日（木）

- ・ 第1次募集：3月1日（水）～3月31日（金）
- ・ 第2次募集：4月3日（月）～5月26日（金）
- ・ 第3次募集：7月10日（月）～8月10日（木）

《成果目標及び実績》

○ 前年度実績件数5%増を目指す。

→ ア 中小企業組合等活路開拓事業（一般活路）	4件（前年度 6件）
イ 中小企業組合等活路開拓事業（展示会）	6件（前年度 4件）
ウ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業	19件（前年度 16件）
エ 連合会（全国組合）等研修事業	18件（前年度 18件）
合計	47件（前年度 44件）前年度比7%増

(ii) 事業実施団体件数

ア 中小企業組合等活路開拓事業（一般活路）

実施団体（4件）
協同組合八食センター、TEA SEVEN協同組合、日本自動車車体整備協同組合連合会、全国染織連合会

イ 中小企業組合等活路開拓事業（展示会）

実施団体（6件）
ピープルジャパン協同組合、愛媛県酒造協同組合、岡山県織物染色工業協同組合、ジェイスマイル内装材協同組合、湖東繊維工業協同組合、神戸レザー協同組合

ウ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体 (19件)
協同組合八食センター、群馬県東毛生コンクリート事業協同組合、群馬県中古自動車販売商工組合、静岡県貨物運送協同組合、静岡県志太榛原生コンクリート協同組合、道後温泉旅館協同組合、宮崎県中古自動車販売商工組合、沖縄県卸商業団地協同組合、全国ビルリフォーム工事業協同組合、一般社団法人三宅島農業振興会・小笠原アイランズ農業協同組合、焼津水産物流システム研究会、桜井木材協同組合、愛媛県中古自動車販売商工組合、コレモおおむら事業協同組合、一般社団法人 全国基礎工事業団体連合会、下水道メンテナンス協同組合、センターポイント協同組合、静岡市水産物商業協同組合、一般社団法人日本グラフィックサービス工業会

エ 連合会 (全国組合) 等研修事業

実施団体 (18件)
日本スポーツ用品協同組合連合会、全国自動車整備協業協同組合協議会、全国コイルセンター工業組合、全日本学校教材教具協同組合、全国工作油剤工業組合、協同組合全国共同店舗連盟、日本石鹼洗剤工業組合、日本舞台音響事業協同組合、全国工場団地協同組合連合会、全国自動車共済協同組合連合会、全日本宗教用具協同組合、全日本紙製品工業組合、全国菓子工業組合連合会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全国油脂事業協同組合連合会、全日本木工機械商業組合、一般社団法人【民間事業者の質を高める】全国介護事業者協議会、全国記念写真事業協同組合

(iii) 実績

- ・ 予算額 166,980,000 円
- ・ 応募額 248,438,975 円 (予算対比応募額割合 148.8%)
- ・ 採択額 219,239,642 円 (予算対比採択額割合 131.3%)
- ・ 交付額 212,539,990 円 (予算対比交付額割合 127.3%)
- ・ 確定額 182,502,110 円 (予算対比割合 109.3%)

(iv) 運営委員会等の開催

ア 中小企業組合等活路開拓事業 (展示会等出展・開催含む)

期 日	場 所	協議事項
(第1回) 5月11日	全国中央会	・ 令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業 (中小企業組合等活路開拓事業) 実施組合等 (第1次締切分) の選考について
(第2回) 6月20日	全国中央会	・ 令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業 (中小企業組合等活路開拓事業) 実施組合等 (第2次締切分) の選考について ・ 令和5年度成果調査について
(第3回) 9月6日	全国中央会	・ 令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業 (中小企業組合等活路開拓事業) 実施組合等 (第3次締切分) の選考について ・ 令和5年度成果調査報告進捗について
(第4回) 2月2日	全国中央会	・ 令和6年度募集について ・ 令和6年度選考要領 (案) について ・ 令和5年度運営委員会報告書 (案) 及び成果調査報告書 (案) について

イ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	協議事項
(第1回) 4月28日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）実施組合等（第1次締切分）の選考について
(第2回) 6月22日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）実施組合等（第2次締切分）の選考について 令和5年度成果調査について
(第3回) 9月7日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）実施組合等（第3次締切分）の選考について 令和5年度成果調査進捗報告について
(第4回) 1月30日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度募集について 令和6年度選考要領（案）について 令和5年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）について

ウ 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	協議事項
(第1回) 4月28日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第1次締切分）の選考について
(第2回) 6月19日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第2次締切分）の選考について 令和5年度成果調査について
(第3回) 9月5日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等（第3次締切分）の選考について 令和5年度成果調査進捗報告について
(第4回) 1月22日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度募集について 令和6年度選考要領（案）について 令和5年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）について

(v) 応募説明会の開催

令和5年度は新型コロナウイルス感染症対策として、個別に電話、メールでの説明に加えて、「オンライン窓口相談」を実施。

(vi) 交付申請等説明会の開催

採択団体への交付申請説明及び指導はオンラインを中心に個別に実施。

(vii) 中間監査実施団体（事業実施団体 46 団体）

中間監査実施団体（46件）
協同組合八食センター（活路）、TEA SEVEN 協同組合、ピープルジャパン協同組合、愛媛県酒造協同組合、日本自動車車体整備協同組合連合会、岡山県織物染色工業協同組合、枚方家具団地協同組合、全国染織連合会、ジェイスマイル内装材協同組合、湖東繊維工業協同組合、神戸レザー協同組合、協同組合八食センター（NW）、群馬県中古自動車販売商工組合、静岡県貨物運送協同組合、静岡県志太榛原生コンクリート協同組合、道後温泉旅館協同組合、宮崎県中古自動車販売商工組合、沖縄県卸商業団地協同組合、全国ビルリフォーム工事業協同組合、一般社団法人三宅島農業振興会・小笠原アイランズ農業協同組合、焼津水産物流システム研究会、桜井木材協同組合、愛媛県中古自動車販売商工組合、コレモおおむら事業協同組合、一般社団法人 全国基礎工事業団体連合会、下水道メンテナンス協同組合、センターポイント協同組合、静岡市水産物商業協同組合、一般社団法人日本グラフィックサービス工業会、日本スポーツ用品協同組合連合会、全国自動車整備協業協同組合協議会、全国コイルセンター工業組合、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全日本学校教材教具協同組合、全国工作油剤工業組合、協同組合全国共同店舗連盟、日本石鹼洗剤工業組合、日本舞台音響事業協同組合、全国工場団地協同組合連合会、全国自動車共済協同組合連合会、全日本宗教用具協同組合、全日本紙製品工業組合、全国菓子工業組合連合会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全国油脂事業協同組合連合会、全日本木工機械商業組合

(viii) 成果調査事業

ア 中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展含む）

(ア) 成果調査報告書調査

平成 29 年度～令和 3 年度にかけて、実施した延べ 98 組合等を対象に成果調査報告書を徴取

(イ) 事例調査

- ・ エコウッド景観協同組合
- ・ 備中織物構造改善工業組合

イ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

(ア) 成果調査報告書調査

平成 29 年度～令和 3 年度にかけて、実施した延べ 75 組合等を対象に成果調査報告書を徴取

(イ) 事例調査

- ・ 株式会社共同配送こうち
- ・ 協同組合日本ライン花木センター

ウ 連合会（全国組合）等研修事業

(ア) 補助事業実績報告書調査

令和 4 年度に、実施した 17 組合等（延 23 回開催、受講者数延 991 人）を対象に事業実績報告書から分析

(イ) 事例調査

- ・ 全日本木工機械商業組合

- エ 報告書・普及啓発資料作成等
 - ・ 成果調査報告書（200部）作成

(ix) その他普及啓発資料作成等

下記資料等を作成し関係機関に配布。

- ・ 周知用リーフレット作成数 20,000部
- ・ 公募用パンフレット作成数 15,000部
- ・ 周知用広告データ
- ・ 公募用広告データ
- ・ 周知用動画制作およびホームページ公開

(<https://www.chuokai.or.jp/index.php/subsidy/subsidykadai/>)

(x) 令和6年度公募関係

- ・ 令和6年度公募を令和6年3月1日から開始
- ・ 募集要綱を700部作成し配布
- ・ 令和6年2月22日、都道府県中央会指導員向けにオンライン募集説明会を開催

ii 組合等への実地指導等

《成果目標及び実績》

- 実地により執行状況及び手続等を確認し、適正な執行を図る。
- ⇒ 延べ43組合、63人の実地指導等を実施し、適正な執行に努めた。

iii 中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業

中小企業組合等活路開拓事業及び組合等情報ネットワークシステム等開発事業実施団体については平成28年度～令和2年度実施団体の延べ198団体、連合会（全国組合）等研修事業については令和3年度実施団体の15団体に向けて書面調査を実施し、各事業事例調査も実施した。

《成果実績》

- ・ 成果調査報告をはじめ、実施状況を把握し、指導の画一性を高める。
調査内容は成果調査報告書を作成し、都道府県中央会や関係機関に200部配布。事例をWEB上で公開。

iv 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

都道府県中央会を通じて、小企業者組合が組合員及び組合の活性化のために実施する実現可能性調査及び実現可能性調査の結果を具体化するための支援を実施。

《成果実績》

- ・ 実施組合2組合（石川県茶商工業協同組合、萩焼協同組合）

v 取引力強化推進事業

都道府県中央会を通じて、組合等が中小企業・小規模事業者の連携による取引力強化推進を図り、組合共同事業の活性化・組合員の受注促進等の支援を実施。

《成果実績》

- ・ 令和5年度執行率79.5%（令和4年度執行率77.0%）

⑤ 情報収集・発信事業

i 多角的連携指導強化事業

未実施

ii 組合特定問題実態調査事業

(i) 中小企業団体情報連絡員景況調査

毎月 25 日、年 12 回発表。都道府県中央会に設置されている情報連絡員（中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員約 2,470 名に委嘱により調査結果をとりまとめた。

(ii) 中小企業等適時経営実態調査（適時）

(iii) 中小企業労働事情実態調査

調査票の作成、調査票の集計、結果のとりまとめをし、調査結果報告書を 520 部作成し、都道府県中央会等に送付した。例年 45 中央会が共同で実施していた本調査について、本年度は栃木県中央会、静岡県中央会が参加し、47 中央会での実施となった。

ア 委員会の開催

期 日	場 所	協議事項
5月11日	全国中央会	令和5年度調査項目の決定 等
12月20日	全国中央会 (オンライン)	調査票のデジタル化について 等

《成果目標及び実績》

- 令和4年度回収率 45.7%を 50.0%以上とする。
- ⇒ 令和5年度は、調査対象数 40,271 社に対し、有効回答数は 18,139 社であり、回収率は 45.0%となった。
- 例年年度末完成を年内完成に早めことによって、「中小企業と組合」の概要掲載など実態調査結果を広報する期間を拡大する。
- ⇒ 「中小企業と組合」にて掲載（上1月掲載、下2月掲載）し、調査結果の周知を図った。なお、報告書は年度末に完成した。

(iv) 中小企業組合設立動向調査

令和4年度分の中小企業組合の設立・解散動向の集計等を行い、報告書にとりまとめた。

(v) 協同組合等実態調査

未実施

iii 組合資料収集加工移転調査研究事業

(i) 委員会の開催

期 日	場 所	協議事項
(第1回) 7月24日	全国中央会 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度組合資料収集加工事業実施要領（案）について ・ 調査対象候補組合の決定について ・ 調査項目（案）等について
(第2回) 12月19日	全国中央会 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査実施結果について ・ 報告書とりまとめ方針の検討について

(ii) 調査の実施

- ・ 福島県コワーキングスペース協同組合
- ・ 泉町二丁目商店街振興組合
- ・ 大阪内装材料協同組合
- ・ 協同組合島根県中央エルピーガス保安センター
- ・ 北九州市小倉区且過商業協同組合

(iii) 組合資料収集加工・移転研究費

本年度は、3テーマ（再チャレンジ・再建に取り組んでいる（取り組んだ）事例：24件、メディアを活用して取り組んだ事例：16件、特徴ある活動：28件）につき都道府県中央会より事例を収集し、事例集としてとりまとめるとともに支援ノウハウを全国の指導員に提供した。

《成果目標及び実績》

○ 事例提供については紙媒体に加えてWEBにて提供する。

⇒ 1,500部（配布先：中小企業庁、経済産業局、都道府県庁、都道府県中央会、2～3号会員、収録組合、委員等）を印刷・配布したほか、全国中央会HPにて組合支援資料の一環として事例を公開・提供した。

iv 広報事業（施策を活用した組合の成果情報、法制度改正のPR冊子他）

団体協約、組合協約活用に向けたリーフレットを8,500部作成

⑥ 中小企業組合等検定試験制度推進事業

i 中小企業組合検定試験委員会の開催

(i) 組合会計問題作成委員会

期 日	場 所	内 容
5月17日	全国中央会	問題の作成
7月7日	全国中央会	問題の作成
8月31日	全国中央会	問題の作成
2月2日	全国中央会	採点結果の審査

(ii) 組合制度問題作成委員会

期 日	場 所	内 容
5月17日	全国中央会	問題の作成
7月14日	全国中央会	問題の作成
9月5日	全国中央会	問題の作成
2月2日	全国中央会	採点結果の審査

(iii) 組合運営問題作成委員会

期 日	場 所	内 容
5月17日	全国中央会	問題の作成
7月4日	全国中央会	問題の作成
8月10日	全国中央会	問題の作成
2月2日	全国中央会	採点結果の審査

ii 中小企業組合検定試験問題作成委員会の開催

期 日	場 所	内 容
5月26日	全国中央会	試験実施方針の決定
11月13日	全国中央会	試験問題の決定等

iii 中小企業組合検定試験問題の作成

iv 中小企業組合検定試験の実施（試験日 12月3日）

v 中小企業組合士スキルアップ研修の開催

期 日	場 所	内 容
9月20日	TKPカンファレンスシティ博多	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合運営の留意点とコンプライアンスについて ・ 組合事務局の伴走型支援について ・ 地域で活躍する中小企業組合士
11月21日	TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口	〃
11月24日	TKP東京駅カンファレンスセンター	〃
11月24日	TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前	〃
11月24日	ウイंकあいち	〃
12月12日	TKPガーデンシティ大阪梅田	〃

《成果目標及び実績》

○ 受験者数及び受講者数の前年度比10%増を図る

⇒ スキルアップ研修受講者数188名（前年比180.7%）であり、アンケート結果（大変参考になった＋参考になった）は、84.8%であった。

⑦ IT関係事業

i 組合指導情報整備事業

(i) DX（デジタルトランスフォーメーション）推進研修

期 日	場 所	内 容
1月17日 ～18日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導員に求められるDX支援に向けた分析手法の習得 ・ DX推進に向けた考え方、手法について ・ DX推進に向けた分析の実践・ワーク

《成果目標及び実績》

○ 参加者アンケート満足度8割以上を図る

⇒ アンケート結果（大変参考になった＋参考になった）93.9%

(ii) 情報専門機関への派遣

未実施

ii ネットワーク運営事業

《成果目標及び実績》

- WEBページ・クラウドサービスの運用管理、各種サーバー等の維持管理を行い、本会事業や国等の施策の周知等本会WEBページの更新 250 回以上を図る
- ⇒ WEBページ更新 286 回

iii 組合支援データベース構築

《成果目標及び実績》

- 保有資料や情報のデジタル化による組合等支援環境を整備し、組合支援等資料 2,000 電子ファイルの作成と指導員間の共有を図る
- ⇒ 約 2 千冊、4 万ページの組合等資料を電子化
- 約 4 千冊、34 万ページの本会発行書籍等を電子化

⑧ 組合等の人材養成事業

i 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6 月 9 日	品川プリンスホテル (東京都港区)	第 1 部 「日本の経済の展望～世界情勢と日本再生の基軸～」 講 師：一般財団法人日本総合研究所 代表理事 寺島 実郎 氏 第 2 部 組合士の活躍事例発表 「中小企業組合士として出来る事」 講 師：厚岸木材工業協同組合 代表理事 荻原 京子 氏

《成果目標及び実績》

- 参加者アンケート満足度 8 割以上を図る
- ⇒ アンケート結果 (大変参考になった+参考になった) は 95.5%

ii 受注力強化全国セミナー

期 日	場 所	内 容
7 月 18 日	全国中央会	・ 令和 5 年度の官公需施策について ・ 官公需適格組合における活動事例発表

《成果目標及び実績》

- 参加者アンケート満足度 8 割以上を図る
- ⇒ アンケート結果 (大変参考になった+参考になった) は 85%

iii レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
11月1日	ホテルグランヴィア岡山 (岡山県岡山市)	第1部 基調講演「過去の歴史と未来の希望の接点としての現在」 講 師：公益財団法人大原美術館 代表理事 大原 あかね 氏 第2部 講演＋パネルディスカッション 講 演「町工場の娘～主婦から社長になった2代目の10年～女性のモチベーションに繋がる仕事論～」 講 師：ダイヤ精機株式会社 代表取締役 諏訪 貴子 氏 パネルディスカッション「岡山県ものづくり女性中央会の取組～会員から地域へ、次世代へ～」

《成果目標及び実績》

- 参加者アンケート満足度8割以上を図る
- ⇒ アンケート結果（大変参考になった＋参考になった）は98.1%

iv 組合青年部等全国講習会

期 日	場 所	内 容
11月10日	高知県立県民文化ホール (高知県高知市)	第1部 講演会「人間を育む経営」 講 師：株式会社ビスタワークス研究所 代表取締役社長 大原 光泰 氏 第2部 講演会「経営力を向上させる事業継続活動の真意～BCPから事業継続活動へ～」 講 師：事継舎 代表 佐藤 雅信 氏 第3部 パネルディスカッション 「経営力を向上させる事業継続活動について」 ファシリテーター 事継舎 代表 佐藤 雅信 氏 パネラー 全国UBAブロック代表者パネラー3名

《成果目標及び実績》

- 参加者アンケート満足度8割以上を図る
- ⇒ アンケート結果（大変参考になった＋参考になった）は92.0%

v 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）

期 日	場 所	内 容
9月20日	帝国ホテル東京(東京都千代田区)	新たな価値を創造するイノベーションへの取組み

《成果実績》

- ・ アンケート結果（大変参考になった＋参考になった）は96.2%

vi 業種別課題解決セミナー

(組合支援、事業再構築、事業承継、デジタル化・生産性向上、事業継続・BCP等)

期 日	場 所	内 容
2月1日	ホテル日航大分 オアシスタワー (大分県大分市)	講演「持続可能性の時代に求められる連携事業継続活動とは～中央会の支援事例から～」 情報提供「連携事業継続力強化計画の支援状況について」ほか パネルディスカッション 「青年経営者と考える。ネットワークを活用した経営環境対応力」

《成果実績》

- ・ アンケート結果 (大変参考になった+参考になった) は 97.0%

⑨ 小規模事業者組織化指導事業

i 小企業者組織化指導事業

(i) 都道府県中央会に対する小企業者組織化指導事業に関する助成

《成果実績》

- ・ 令和4年度執行率 74.4%→令和5年度執行率 69.0%

(ii) 都道府県中央会及び小企業者組合等に対する実地指導

《成果実績》

- ・ 連絡会議等を通じて留意事項について周知することにより、指導レベルの画一性を図った。
開催日：令和5年4月19日(水)
令和6年2月7日(水)
開催方法：WEB会議ツール「Zoom」により開催
連絡事項：令和5年度小規模事業者組織化指導事業等の留意事項について
開催方法：WEB会議ツール「Zoom」により開催
内 容：最近の中小企業政策について(中小企業庁講話)
令和5年度小規模事業者組織化指導事業の終了に伴う留意事項及び令和6年度事業の実施予定等について・情報共有及び連絡事項ほか
- ・ 4県(群馬県、静岡県、和歌山県、佐賀県)の中央会に対して過年度の小企業者組合等に対する補助事業内容の確認等を実施。ヒアリング及び意見交換を行い、事業全体に係るニーズ把握、指導事項の共有を図った。

(iii) 小企業者組合モデル組合事例集の作成

《成果目標及び実績》

- 中小企業組合ガイドブックを28,500部作成。WEB上で公開し、組合制度の周知を図る。
- ⇒ 中小企業団体全国大会では来場者約2,000名に配布、組合制度の周知を図った。WEB上では中小企業組合ガイドブックを公開し、紹介ページへ誘導するためバナー及びガイドブック閲覧の紹介動画を掲載。

(iv) 小企業者の組織化に係る調査研究

《成果実績》

- ・ 小企業者の動向等の把握を行う等調査研究に対する支援を実施。
令和4年度執行率 74.3%→令和5年度執行率 68.7%

(v) 小企業者組織化指導研究会

《成果実績》

- ・ 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業成果事例と成果達成に係る成功要因についての分析等を調査研究報告書に取りまとめた。

ii 小規模事業者連携促進事業

(i) 都道府県中央会に対する小規模事業者連携促進事業に関する助成

16 中央会（福島県、茨城県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県、岐阜県、福井県、和歌山県、島根県、山口県、高知県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県）で実施し、連携組織の形成を促進するための取組みや支援活動を取りまとめ、成果分析連絡会（2回）を開催。

(ii) 成果分析連絡会

期 日	場 所	協議事項
(第1回) 8月3日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none">・ 実施要領について・ 本事業を効果的に進めるために ～成果に結びつけるための支援手法・成果等の共有について～・ 事業スケジュール
(第2回) 2月20日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none">・ 令和5年度事業実施の振り返り（総括）について・ 実施報告書（案）

《成果実績》

- ・ 16 中央会（令和4年度は14 県中央会）に対して支援。
- ・ 令和5年度執行率 89.2%（令和4年度執行率 78.0%）

(iii) 成果普及セミナーの開催

期 日	場 所	内 容
12月15日	TKP 東京 駅カンファ レスセンタ ー及びオン ライン (東京都 中央区)	<p>【取組発表・報告】 小規模事業者連携促進事業を効果的に進めるために ～成果に結びつけるための支援手法・成果等の共有について～</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業実施2年目中央会の取組み・ 事業実施3年目中央会の取組み・ 事業実施1年目中央会の取組み <p>【意見交換】 「特定地域づくり事業協同組合全国フォーラム in ヨロン」の振り返り ～組織の組成から組合設立及び運営面での中央会担当者の課題解決に向けて～</p>

《成果目標及び実績》

- 昨年度比実績件数5%増を図る。
- ⇒ 令和5年度の連携グループ等の組成数は72件（16中央会）であり（令和4年度連携グループ等の組成数53件（14中央会））、昨年度比39.6%増であった。

iii 特定地域づくり事業協同組合全国フォーラムの開催

期 日	場 所	内 容
11月29日 ～30日	砂美地来館 (鹿児島県 与論町) 他	<p>基調講演「特定地域づくり事業協同組合の持続可能な事業推進支援の方策」 講 師 関西学院大学 専門職大学院経営戦略研究科 兼任講師 勝瀬 典雄氏</p> <p>「特定地域づくり事業協同組合の全国動向と優良事例」 講 師 総務省 地域力創造グループ 地域振興室 課長補佐 熊坂 仁志氏</p> <p>「組成関係者に御承知おきいただきたい労働者派遣法上の適用除外及び留意点」 講 師 厚生労働省 職業安定局 需給調整事業課 課長補佐 藤本 絢香氏</p> <p>「組成から組合設立、事業運営事例：ヨロンまちづくり協同組合」 講 師 ヨロンまちづくり協同組合 理事長 川畑 力氏 与論町役場 総務企画課 主査 山 眞實氏 鹿児島県中央会 連携情報課 課長 坂本 和俊氏</p> <p>視 察 ヨロンまちづくり協同組合組合員視察 ・ 株式会社志摩 ・ 藤田農園 ・ 医療法人龍美会</p> <p>意見交換 「組織の組成から組合設立及び運営面での中央会担当者の課題解決に向けて」</p>

《成果目標及び実績》

- 交流を通じて組織の組成、組合設立、運営ノウハウを習得する。
- ⇒ アンケート結果（参考になった）が100%

⑩ 外国人技能実習制度適正化事業

i 都道府県中央会指導員研修会

期 日	場 所	協議事項
11月9日	全国中央会 (オンライン)	技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告書(案)の見通し等

ii 指導助言事業、巡回指導

期 日	場 所	内 容
5月15日	岐阜県岐阜市	技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の進捗状況の情報提供等
6月12日	富山県富山市	〃
6月20日	鹿児島県鹿児島市	〃
7月4日	大阪府大阪市	〃
7月24日	長崎県長崎市	〃

7月26日	山口県山口市	〃
7月31日	愛媛県松山市	〃
8月7日	沖縄県浦添市 (オンライン)	〃
8月24日	静岡県静岡市	〃
8月29日	山形県山形市 (オンライン)	〃
8月30日	青森県青森市	〃
8月30日	三重県津市	〃
8月30日	大分県大分市	〃
9月4日	北海道札幌市	〃
9月5日	栃木県宇都宮市	〃
9月6日	宮城県仙台市	〃
9月8日	福島県郡山市 (オンライン)	〃
9月13日	福岡県福岡市	〃
9月19日	山梨県甲府市	〃
10月19日	岩手県盛岡市	〃
10月24日	島根県浜田市	〃
10月25日	島根県出雲市	〃
10月26日	石川県金沢市	〃
10月30日	和歌山県和歌山市	〃
11月10日	岡山県岡山市	〃
11月21日	滋賀県草津市	〃
12月7日	富山県富山市	〃
12月7日	宮崎県宮崎市 (オンライン)	〃
12月8日	香川県高松市	〃
12月9日	広島県広島市	〃
12月13日	京都府綾部市	〃
12月13日	長崎県長崎市	〃
12月14日	京都府下京区	〃
12月14日	新潟県新潟市	〃
12月15日	三重県津市	〃
12月19日	高知県高知市 (四国ブロック)	〃
12月20日	茨城県水戸市	〃
12月25日	神奈川県横浜市	〃
12月25日	大阪府大阪市	〃
12月26日	福井県福井市	〃
1月16日	長野県諏訪市	〃

1月17日	長野県長野市	〃
1月18日	千葉県千葉市	〃
1月19日	山口県山口市	〃
1月22日	岐阜県岐阜市 (オンライン)	〃
1月24日	東京都新宿区	〃
1月25日	愛知県名古屋市	〃
1月31日	山形県山形市 (オンライン)	〃
2月2日	和歌山県和歌山市	〃
2月6日	北海道札幌市	〃
〃	群馬県高崎市	〃
〃	佐賀県佐賀市	〃
2月9日	鳥取県鳥取市 (オンライン)	〃
2月26日	静岡県静岡市	〃
3月19日	愛媛県松山市 (オンライン)	日本語能力の向上・地域共生の取組み等に関するヒアリング (えひめファッション産業協同組合)
3月21日	愛知県知立市	〃 (GTS協同組合)
3月28日	福島県福島市 (オンライン)	〃 (福島国際交流事業協同組合)

《成果目標及び実績》

- 都道府県中央会の適正化事業等を通じて、監理団体指導回数 500 回、事業費総額の執行率 100%とする
- ⇒ 監理団体指導回数は延べ 435 回（目標対比 87%）、予算対比実績額は 98.0%

⑪ 制度改正等の課題解決環境整備事業

制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等に対して、パンフレット等による周知、講習会の開催や専門家の派遣を実施。

《成果目標及び実績》

- 講習会・専門家派遣件数 350 件
- ⇒ 講習会・専門家派遣件数 407 件

⑫ 組合等に関する指導資料等の作成

資 料 名	
i	中小企業月次景況調査（令和5年3月末～令和6年2月末）
ii	全中情報（No.1353～No.1364）
iii	全国中央会メールマガジン（No.585～No.632）
iv	連携事業継続力強化計画策定支援マニュアル（2種類）
v	中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業報告書
vi	先進組合事例抄録
vii	中小企業労働事情実態調査結果報告（再掲）
viii	中小企業組合の設立動向（再掲）
ix	小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）（再掲）
x	団体協約、組合協約活用に向けたリーフレット（再掲）

(2) 補助事業（中小企業庁ほか）

① 事業環境変化対応型支援事業

インボイス制度への対応およびそれに伴い必要となるデジタル環境の整備の課題を解決し、中小企業組合や組合員企業等が適正な税務処理を行うことができる環境を整備するための講習会の派遣や専門家の派遣事業等を実施。

《成果目標及び実績》

- インボイス制度周知広報、相談件数（3千件）
- ⇒ インボイス制度周知広報、相談件数 3,787 件

② 中小企業知的財産活動支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）

《成果実績》

- ・ 5件

③ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構・中小企業庁）

《成果目標及び実績》

- ものづくり補助金におけるDX、GX、グローバル市場開拓、賃上げ・雇用拡大の事例の発信（各事例3件）
- ⇒ ものづくり補助金利用事業者の事業実施後における事業展開や成果を把握するため、DX（5件）、GX（2件）、グローバル市場開拓（2件）及び賃上げ・雇用拡大（4件）等の事例を調査し発信した。

(3) 業務請負事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

① 中小企業景況調査事業

都道府県中小企業団体中央会の相互協力の下、2,945 企業に対して四半期毎に中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を実施

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産合計	2,878,257,752	2,304,727,862	1,875,498,911
純資産合計	844,679,179	790,275,994	750,410,855
事業収益合計	458,342,592	323,798,548	226,545,278
当期純利益金額	54,403,185	39,865,139	29,227,269

当年度の財産及び損益の状況（参考）

(単位：円)

項目	令和5年度
資産合計	3,284,463,308
純資産合計	929,888,520
事業収益合計	476,618,316
当期純利益金額	85,209,341

(5) 運営組織の状況に関する事項

① 会員の加入・脱退状況

	期首会員数	期中移動		期末会員数
		加入	脱退	
都道府県中央会	47	—	—	47
中小企業団体	259	3	4	258
業界団体・金融機関等	120	7	7	120
計	426	10	11	425

新規加入団体（10団体）

一般社団法人医療ISAC、一般社団法人ドライバーニューディールアソシエーション、一般社団法人日本金融リテラシー協会、一般社団法人日本建築士事務所協会連合会、日本柔道整復師協同組合、老健施設福利厚生会、全オカムラ協力会連絡会、HIBIKIAI、協同組合Masters、築地東京青果物商業協同組合

② 総会、理事会、正副会長会議、評議員会、監事会の開催

i 総会

期 日	場 所	議決権等	議案及び議決の内容
6月30日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	【議決権】 総 数 1,131 (内 訳) 1号会員 752 (16票×47人) 2～5号会員 379 【出席議決権数】 総 数 944 (内 訳) 1号会員 752 本人出席 640 (16票×40人) 委任状出席 112 (16票×7人) 2～5号会員 192 本人出席 16 委任状出席 176 【出席理事・監事数】 出席理事 29人 出席監事 3人	<第1号議案> 令和4年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について(原案通り承認) <第2号議案> 令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)について(原案通り承認) <第3号議案> 令和5年度会員の会費の分担基準(案)及びその納入方法(案)について(原案通り承認) <第4号議案> 令和5年度借入金残高の最高限度額(案)について(原案通り承認) <第5号議案> 令和5年度常勤役員の報酬額(案)について(原案通り承認) <第6号議案> 役員の選挙について

ii 正副会長会議

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月30日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	第243回理事会並びに令和5年度通常総会について 他
9月20日	帝国ホテル東京	商工中金の政府株売却について 他
3月22日	ロイヤルパークホテル	第245回理事会について 他

iii 理事会

	期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
第243回	6月30日	ANAインターコンチ ネンタルホテル東京	令和5年度通常総会の議案について
第244回			<ul style="list-style-type: none"> 副会長、専務理事、常務理事の選任及び筆頭副会長の指名について 顧問の委嘱について
第245回	3月22日	ロイヤルパークホテル	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度事業計画（案）について 令和6年度収支予算（案）及び会費の分担基準（案）について 令和6年度通常総会の開催について

iv 評議員会

期 日	場 所	内 容
7月19日	全国中央会	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事業実施報告及び決算状況について 中央会指導員の研修及び組合等に対する研修に係る取組みについて 令和5年度の事業計画について 自由懇談

v 監事会

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
5月29日	全国中央会	令和4年度決算関係書類の監査について

③ 都道府県中央会事務局代表者会議の開催

期 日	場 所	協 議 事 項
6月29日	大手町ファース トスクエアカン ファレンス	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度通常総会について 令和6年度からの新会費基準について 第75回中小企業団体全国大会について
2月15日	トラストシテ ィカンファレ ンス丸の内	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度中央会の基本活動方針（案）について 令和6年度全国中央会事業計画（案）について 令和6年度全国中央会収支予算（案）及び会員の会費の分担基準及びその納入方法（案）について 第76回中小企業団体全国大会について

④ 全国団体事務局交流会の開催

未実施

⑤ 専門委員会の開催

期 日	場 所	委員会名	協議事項
8月22日	全国中央会	商業・サービス業合同専門委員会	第75回中小企業団体全国大会決議 案の検討について 他
8月23日		労働専門委員会	
8月24日		エネルギー・環境、工業合同専門委員会	
8月25日		金融専門委員会	
8月28日		税制専門委員会	
8月29日		総合専門委員会	

⑥ 中小企業団体全国大会特別委員会の開催

期 日	場 所	内 容
9月20日	帝国ホテル東京 「孔雀東の間」	・ 第75回中小企業団体全国大会の運営について ・ 決議（案）について 他

⑦ 第75回中小企業団体全国大会の開催

期 日	場 所	参加者数
10月11日	仙台国際センター展示棟（宮城県仙台市）	約2,000名（来賓等含む）

⑧ 表彰等

i 第75回中小企業団体全国大会会長表彰

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
44組合	74人	26人

ii その他式典等での会長表彰

⑨ 最低賃金審議会委員全国連絡会議の開催

期 日	場 所	内 容
7月10日	全国中央会 (オンライン)	令和5年度最低賃金の改定審議について意見交換

⑩ 大会、総会、ブロック会議等への出席

期 日	会 合 名
4月13日	九州中小企業団体中央会連合会 第1回総会
4月13日	東北・北海道ブロック中央会 事務局長会
5月25日	神奈川県中小企業団体中央会 第68回通常総会
6月9日	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会 通常総会
6月19日	東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会 事務局代表者会議・会長会議
6月22日	千葉県中小企業団体中央会 通常総会
7月6日	関東甲信越静ブロック中央会 会長会議
7月13日	東海・北陸ブロック事務局代表者会議
8月23日	九州・沖縄各県中小企業団体中央会 会長による意見交換会
9月7日	第62回中小企業団体九州大会
9月13日	第69回静岡県中小企業団体中央会県大会
9月14日	第65回中小企業団体大阪大会
10月4日	全国製麺協同組合連合会 第63回全国製麺業者長野大会
10月26日	第72回中小企業団体愛知県大会
11月1日	レディース中央会2023全国フォーラムin岡山
11月9日	関東甲信越静ブロック中央会事務主任者会議
11月14日	近畿ブロック府県中央会 代表者会議
11月20日	第64回中小企業団体富山県大会
11月29日	東海北陸ブロック中央会 会長会議
11月30日	九州中小企業団体中央会連合会 第2回事務局代表者会議

12月15日	宮城県中小企業団体中央会 第3回理事会
12月20日	東海・北陸ブロック中央会 事業再構築補助金事業検討会議
1月25日	九州中小企業団体中央会連合会 第2回総会
2月1日	関東甲信越静ブロック常勤役員会議
2月2日	石川県中小企業団体中央会、富山県中小企業団体中央会 能登半島地震被災者支援に関する意見交換
2月7日	四国ブロック会長会議
2月26日	近畿ブロック府県中央会 事務局代表者会議
3月7日	九州中小企業団体中央会 第3回事務局代表者会議
3月11日	石川県中小企業団体中央会 能登半島地震復興支援

⑪ 建議・陳情及び大臣・政党との懇談会等の開催・出席

期 日	会 合 名
4月4日	羽生田俊厚生労働副大臣が来会し、「賃金引上げの際の同一労働同一賃金の観点を踏まえた対応等について」の要請書を手交（森会長、佐藤専務理事）
4月13日	自民党雇用問題調査会において、今後の労働政策について意見陳述（及川常務理事）
4月21日	中小企業三団体共同「最低賃金に関する要望」について
5月18日	「第5回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」に出席し、意見陳述（森会長）
7月20日	全国知事会と全国中央会他4団体「地域を舞台に挑戦する人材を育てる」共同宣言を発表（佐藤専務理事）
10月5日	濱地雅一厚生労働副大臣、宮崎政久厚生労働副大臣と、三浦靖厚生労働大臣政務官、塩崎彰久厚生労働大臣政務官が来会し、意見交換（佐藤専務理事）
10月16日 ～27日	自由民主党の木原誠二衆議院議員、甘利明衆議院議員、古賀篤衆議院議員、山際大志郎衆議院議員、田畑裕明衆議院議員、宮内秀樹衆議院議員、伊藤達也衆議院議員、福田達夫衆議院議員に対し、総合経済対策及び全国大会決議に基づき要望（森会長、佐藤専務理事）
10月20日	第59回全国信用組合大会に出席し挨拶（森会長）
10月30日	自民党の政策懇談会において全国大会決議に基づき要望（佐藤専務理事）
11月6日	挑戦する中小企業の経営改善・再生支援強化会議に出席（森会長）
11月13日	国民民主党税制調査会において全国大会決議に基づき要望（佐藤専務理事）
11月15日	政労使の意見交換で要望（森会長）
11月16日	中小企業4団体共同「外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対する」意見書の公表について
11月17日	
11月22日	自由民主党の中小企業・小規模事業者政策調査会において税制改正要望（佐藤専務理事） 公明党の政策要望懇談会において全国大会決議に基づき要望（佐藤専務理事）政策懇談・交流懇親会を開催（森会長、尾池副会長、小谷野副会長、會津副会長、山口副会長、野村副会長、杉谷副会長、国東副会長、櫻井副会長、山本副会長、佐藤専務理事）
11月22日 ～	自由民主党の井原巧衆議院議員、富樫博之衆議院議員、山田美樹衆議院議員、小林史明衆議院議員、上野賢一郎衆議院議員、武藤容治衆議院議員、青山繁晴参議院議員、関芳弘衆議院議員、根本匠衆議院議員、勝目康衆議院議員、宮本周司参議院議員、高橋はるみ参議院議員、滝波宏文参議院議員及び、公明党の中野洋昌衆議院議員に対し、令和6年度税制改正について要望（森会長、佐藤専務理事）
12月5日	
12月6日	自由民主党 外国人労働者等特別委員会において意見陳述、要望（佐藤専務理事）
12月8日	宮崎政久厚生労働副大臣が来会し、意見交換（佐藤専務理事、及川常務理事）
12月14日	令和6年度税制改正大綱の公表にあたりコメントを発表（森会長）

12月19日	地域経済の回復と連携組織対策予算について全国知事会に要望（佐藤専務理事）
1月19日	自由民主党の中小企業・小規模事業者政策調査会に出席し、インボイス制度について要望（佐藤専務理事）
1月22日	政労使の意見交換にて意見陳述（森会長）
2月9日	矢田稚子内閣総理大臣補佐官が来会し、意見交換（佐藤専務理事、及川常務理事）
2月22日	自由民主党の新しい資本主義実行本部 経済構造改革委員会に出席し、意見陳述（森会長、佐藤専務理事）
2月22日	日本労働組合総連合会（連合）との共同談話を表明
2月27日	自由民主党の中小企業・小規模事業者政策調査会、競争政策調査会合同会議に出席し、意見・要望（及川常務理事）
3月13日	政労使の意見交換にて意見陳述（森会長）

⑫ 行政、関係機関との連絡に関する事業

- i 各関係省庁及び政府系関係機関との連絡体制の強化
- ii 中小企業関係商工団体との連携、連絡会議等の開催
- iii 連合、税理士会、社会保険労務士会等との連絡会の開催

⑬ 対外PRに関する事業

- i マスコミへの効果的なPRの実施及び報道関係者との懇談会等の開催
- ii 中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等迅速な情報発信

⑭ 組合制度・中小企業関連法令等の普及・広報

⑮ 全国団体との連携促進に関する事業

⑯ 中小企業組合士資格認定登録・更新に関する事業

i 組合士管理システムの構築

《成果目標及び実績》

- 組合士自身がWEB上でデータ更新できるように組合士管理システムを構築する。これにより担当者の従事時間の削減並びに入力ミス等を削減
- ⇒ 事業全体のフローを見直し

⑰ 海外関係機関等との連絡・交流等に関する事業

⑱ 図書資料の発行・企画・収集に関する事業

図書・資料名	
i	月刊誌「中小企業と組合」令和5年4月号～令和6年3月号
ii	情勢報告（令和5年4月～令和6年3月）
iii	中小企業組合関係税制のあらまし（令和6年2月）
iv	中小企業組合白書

《成果目標及び実績》

- 「中小企業と組合」の有料購読者の増加、広告収入アップ
- ⇒ 有料購読者については5名増加、広告収入については令和4年度収入を維持した。
- 中小企業関係税制のあらまし 4,000部販売
- 中小企業組合白書 有料販売 100部

⇒ 中小企業関係税制のあらまし 3,185 冊販売
中小企業組合白書 61 部

⑱ 中小企業経営の安定化に関する支援事業

- i ビジネス総合保険制度の普及
加入件数：29,088 件（再掲）
- ii 業務災害補償保険制度の普及
- iii 所得補償制度の普及
- iv 個人情報漏えい賠償責任保険制度の普及
- v 海外向け中小企業 P L 保険制度の普及
- vi 取引信用保険制度の普及
- vii 中央会バリュー倶楽部の普及
- viii 中小株式会社のディスクロージャーに関する支援事業
《成果実績》
 - ・ 154 件（昨年度比－1 件）
- ix 中央会電子認証システムの普及促進に関する事業
《成果実績》
 - ・ 316 件（対前年比－4 件）
- x 保険制度等を推進するための研究会の開催

⑳ 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度・中小企業退職金共済制度の普及と加入促進

㉑ 都道府県中央会との連携による活動・事業

- i 中央会財政基盤確立に向けた活動・事業の企画・評価の検討等
- ii 組合等の提案型・伴走型支援に向けた活動・事業の目標・評価の検討等
- iii 都道府県中央会による活動・事業の情報収集と外部発信
- iv 2025 大阪・関西万博に向けた取組みの推進

㉒ 民間会社等との連携による組合事務局及び組合員企業支援サービスの提供

㉓ 中小企業組合等統合データベースシステムの運用・管理

㉔ 全国中央会職員研修（部長研修会、大学校研修の受講報告会及び通信教育含む）

- 《成果実績》
- ・ 全体研修の開催（1 回）
通信教育講座の受講（3 講座 2 名受講）

㉕ デジタル推進検討会

本会職員への業務効率化のヒアリングを行い、実現に向けて検討。商工中金等他団体の取組み、ルール、セキュリティ等についてヒアリングを行い、本会取組みの指針とした。

《成果目標及び実績》

- 業務効率化に向けた課題抽出と改善策の検討
- ⇒ 中小企業基盤整備機構、商工中金等へヒアリングを実施。
部署ごとに第 1 回検討会を実施。第 1 回はペーパーレスや電子決裁等デジタル化の初歩について共有。第 2 回目以降、各部署の個別業務の効率化に向けた検討を実施。

②⑥ 人事評価制度検討会

《成果実績》

- ・ 評価者研修、フィードバック研修を実施し人事評価制度（案）をとりまとめ

②⑦ 全国中央会創立 70 周年事業検討会

《成果実績》

- ・ 検討会の開催（1回）

②⑧ 法務相談

②⑨ 役員に関する事項

i 役員の名氏及び所属団体・役職名

役職名	氏 名	所属団体・役職名
会 長	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
副会長	尾 池 一 仁	北海道中小企業団体中央会会長
〃	小谷野 和 博	埼玉県中小企業団体中央会会長
〃	會 津 健	東京都中小企業団体中央会会長
〃	山 口 高 広	愛知県中小企業団体中央会会長
〃	野 村 泰 弘	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	杉 谷 雅 祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	国 東 照 正	香川県中小企業団体中央会会長
〃	櫻 井 一 郎	熊本県中小企業団体中央会会長
〃	山 本 明 弘	全国信用協同組合連合会会長
〃	阿 部 眞 一	全国商店街振興組合連合会理事
専務理事	佐 藤 哲 哉	専従
常務理事	及 川 勝	専従
理 事	櫛 引 利 貞	青森県中小企業団体中央会会長
〃	佐 藤 勘三郎	宮城県中小企業団体中央会会長
〃	満 田 盛 護	福島県中小企業団体中央会会長
〃	阿 部 眞 也	茨城県中小企業団体中央会会長
〃	吉 田 勝 彦	群馬県中小企業団体中央会会長
〃	栗 山 直 樹	山梨県中小企業団体中央会会長
〃	山 内 致 雄	静岡県中小企業団体中央会会長
〃	傍 島 茂 夫	岐阜県中小企業団体中央会会長
〃	高 田 順一	富山県中小企業団体中央会会長
〃	阪 口 雄 次	京都府中小企業団体中央会会長
〃	佐 藤 進	奈良県中小企業団体中央会会長
〃	玉 置 篤	和歌山県中小企業団体中央会会長
〃	伊 藤 學 人	広島県中小企業団体中央会会長
〃	矢 敷 健 治	山口県中小企業団体中央会会長
〃	布 川 徹	徳島県中小企業団体中央会会長

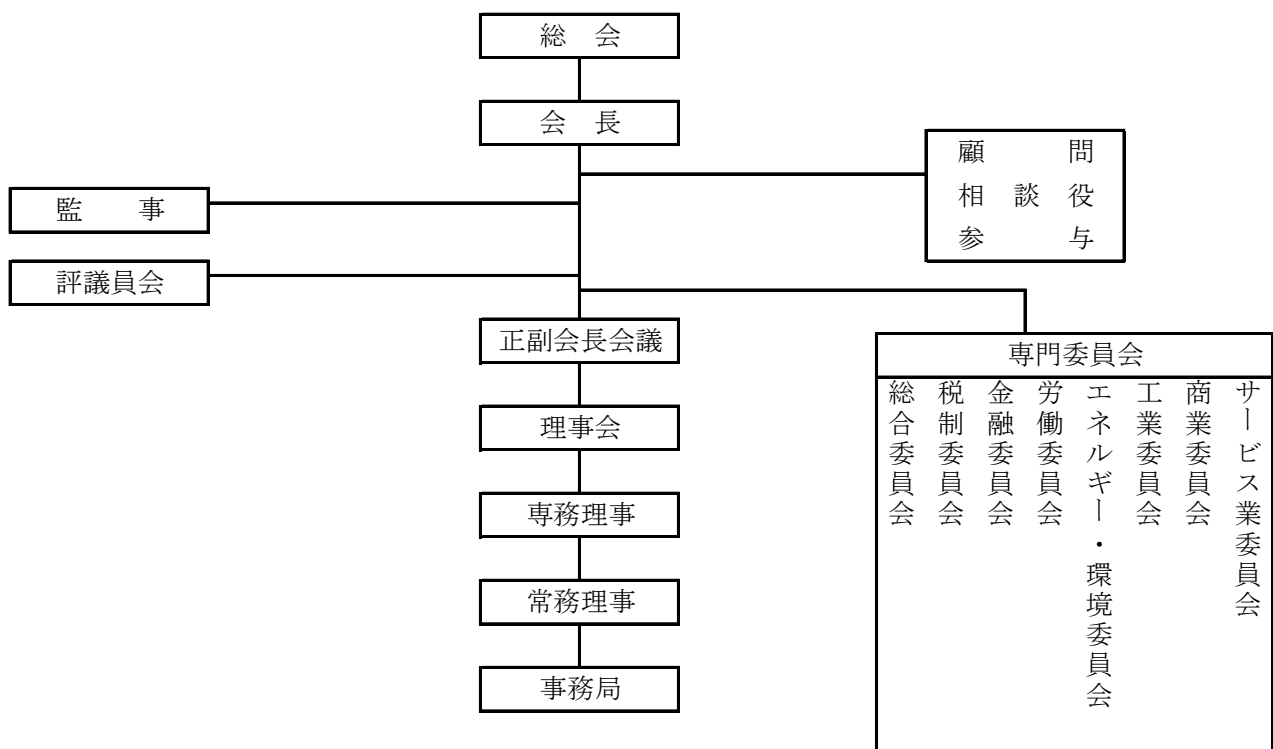
〃	服部 正	愛媛県中小企業団体中央会会長
〃	堀之内 芳久	宮崎県中小企業団体中央会会長
〃	小正 芳史	鹿児島県中小企業団体中央会会長
〃	岸本 勇	沖縄県中小企業団体中央会会長
〃	木村 良	全国米穀販売事業共済協同組合理事長
〃	田部井 俊勝	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	比楽 卓郎	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	加藤 庸之	全国石油業共済協同組合連合会副会長・専務理事
〃	峯田 季志	全国電機商業組合連合会会長
〃	岡部 弘幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	柳沢 祥二	一般社団法人全国信用組合中央協会会長
〃	瀬良 智機	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	村瀬 公一郎	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	満田 盛護	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	中野 昭雄	日本陶磁器工業協同組合連合会会長
〃	滝澤 光正	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	矢幡 秀治	日本書店商業組合連合会会長
〃	竹林 武一	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	野澤 勝義	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長
〃	大倉 治彦	日本酒造組合中央会会長
監事	戸高 有基	大分県中小企業団体中央会会長
〃	神谷 篤	全国鍍金工業組合連合会会長
〃	元森 俊雄	元森公認会計士・税理士事務所（公認会計士・税理士）

⑩ 職員の状況及び業務運営組織図

i 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	31人	2人	3人	30人
平均年齢	42.5歳	—	—	41.7歳
平均勤続年数	18.4年	—	—	17.5年

ii 組織図



⑪ 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
--------	-------------------------

⑫ 運営組織の状況に関する重要な事項

i 届出事項

- 令和5年7月10日 決算関係書類（中小企業庁）
- 7月10日 役員変更届（中小企業庁）

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
一 資産の部	
I 流動資産	
現金	575,633
預金	1,881,415,973
当座預金 みずほ銀行虎ノ門支店	50,604,326
普通預金 みずほ銀行新川支店	1,410,176
当座預金 商工中金本店	1,264,040,423
普通預金 商工中金本店	485,713,140
普通預金 全国信用協同組合連合会本店	16,061,450
普通預金 三井住友銀行日比谷支店	10,293,391
普通預金 三菱UFJ銀行新丸の内支店	48,177,367
振替貯金 ゆうちょ銀行	5,115,700
貸付金	35,200,000
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金他	35,200,000
未収金	500,881,129
連携組織対策推進事業費補助金精算払金他	500,881,129
仮払金	2,038,253
(株)同友館 企業診断年間購読料他	2,038,253
立替金	976,015
ものづくり補助金執務室賃貸料他	976,015
流動資産計	2,421,087,003
II 固定資産	
建物	109,524,609
総面積1,506.82㎡ (4階～7階及び共有部分)	
取得価額	344,287,020
建物圧縮損	△ 162,503,470
帳簿価額	181,783,550
減価償却累計額	△ 72,258,941
建物付属設備	16,407,962
空調設備 (4階～7階)	
取得価額	25,732,372
減価償却累計額	△ 9,324,410
器具・備品	
音響設備 (7階)	42,030
取得価額	700,488
減価償却累計額	△ 658,458
機械警備システム (セキュリティボックス・1階)	628,577
取得価額	1,453,210
減価償却累計額	△ 824,633
土地	323,668,500
東京都中央区新川1丁目2番19号	
総面積434.74㎡×6,005/10,000 (本会持分)	
ソフトウェア	61,190
会計ソフト	
取得価額	458,920
減価償却累計額	△ 397,730
関係先出資金	170,000
(株)全国商店街支援センター	170,000
退職給与引当資産	412,873,437
普通預金 商工中金本店	155,841,437
定期預金 商工中金本店	157,032,000
有価証券 利付商工債券	100,000,000
固定資産計	863,376,305
資産合計	3,284,463,308
二 負債の部	
I 流動負債	
前受金	325,200
月刊誌購読料他	325,200
仮受金	1,284,176,285
補助金返納額 (財産処分) 他	1,284,176,285
預り金	4,209,919
所得税他	4,209,919
未払金	14,468,288
(株)商工中金振込手数料他	14,468,288
未払法人税等	76,000,000
未払消費税等	9,938,700
流動負債計	1,389,118,392
II 固定負債	
施設整備等引当金	402,055,268
周年事業引当金	40,527,691
システム構築引当金	110,000,000
退職給与引当金	259,192,847
特定退職給与引当金	153,680,590
固定負債計	965,456,396
負債合計	2,354,574,788
三 正味資産の部	
I 正味資産	929,888,520

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金	575,633	前 受 金	325,200
預 金	1,881,415,973	仮 受 金	1,284,176,285
未 収 金	500,881,129	預 り 金	4,209,919
仮 払 金	2,038,253	未 払 金	14,468,288
立 替 金	976,015	未払法人税等	76,000,000
貸 付 金	35,200,000	未払消費税等	9,938,700
流動資産計	2,421,087,003	流動負債計	1,389,118,392
II 固 定 資 産 (注1)		II 固 定 負 債	
建物	109,524,609	施設整備等引当金	402,055,268
建物付属設備	16,407,962	周年事業引当金	40,527,691
土地	323,668,500	システム構築引当金	110,000,000
器具・備品	670,607	退職給与引当金	259,192,847
ソフトウェア	61,190	特定退職給与引当金	153,680,590
関係先出資金	170,000	固定負債計	965,456,396
退職給与引当資産	412,873,437		
固定資産計	863,376,305	負債合計	2,354,574,788
		(三 純資産の部)	
		基本財産	125,831,905
		図書事業基金	26,955,484
		当期純利益金額	85,209,341
		前期繰越剰余金 (注2)	691,891,790
		純資産合計	929,888,520
資 産 合 計	3,284,463,308	負債及び純資産合計	3,284,463,308

(注1) 取得原価主義を採用し、各固定資産の圧縮損、減価償却累計額は附属明細書を参照

(注2) うち会館 (建物、建物付属設備、土地) 454,597,242円 (前期末時点)。

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

【収入の部】

(単位：円)

科 目			令和5年度 決 算 額	令和5年度 予 算 額	増 減	備 考
款	項	目				
一 賦課金等収入の部						
I 賦課金等収入	会費収入		278,347,000	276,712,000	1,635,000	
		1号会員会費	133,712,000	133,712,000	0	
		2～5号会員会費	113,085,000	112,000,000	1,085,000	
		賛助会員会費	31,550,000	31,000,000	550,000	
二 補助金収入の部						
II 補助金収入	補助金収入	国庫補助金収入	535,299,803	587,800,000	△ 52,500,197	
三 事業収益の部						
III 事業収入	事業収入		476,618,316	320,700,000	155,918,316	
		事業分担金収入	17,854,776	15,000,000	2,854,776	
		組合検定試験 受験料収入	2,148,300	3,000,000	△ 851,700	
		大会負担金収入	15,060,500	16,700,000	△ 1,639,500	
		図書収入	14,940,496	15,000,000	△ 59,504	
		組合士認定登録料	3,325,300	4,000,000	△ 674,700	
		実費収入	423,288,944	267,000,000	156,288,944	
四 事業外収益の部						
IV 事業外収益	雑収入	雑収入	460,506	800,000	△ 339,494	
合 計			1,290,725,625	1,186,012,000	104,713,625	

(注) 国庫補助金収入とは、中小企業連携組織対策推進事業費補助金をいう。

【支出の部】

(単位：円)

科 目		令和5年度 決 算 額	令和5年度 予 算 額	増 減	備 考
款	項 目				
五 事業費用の部					
V 事業費		833,883,682	857,250,000	△ 23,366,318	
連携対策推進事業費		761,623,503	785,300,000	△ 23,676,497	
	指導員及び職員 設置費	239,386,860	220,100,000	19,286,860	補助対象者 28人
	給料・扶養手当	100,468,288	93,000,000	7,468,288	
	地域手当	18,657,699	17,500,000	1,157,699	
	通勤手当	6,684,255	7,300,000	△ 615,745	
	期末手当	42,511,933	40,000,000	2,511,933	
	住宅手当	5,535,000	5,800,000	△ 265,000	
	超過勤務手当	7,741,099	10,500,000	△ 2,758,901	
	福利厚生費	27,788,586	26,000,000	1,788,586	
	福利環境整備費	30,000,000	20,000,000	10,000,000	
	特別指導員及び 特別職員設置費	33,379,951	30,800,000	2,579,951	補助対象者 4人
	給料・扶養手当	14,476,800	13,600,000	876,800	
	地域手当	2,751,600	2,500,000	251,600	
	通勤手当	1,111,240	850,000	261,240	
	期末手当	6,298,072	6,000,000	298,072	
	住宅手当	420,000	850,000	△ 430,000	
	超過勤務手当	2,142,534	1,200,000	942,534	
	福利厚生費	4,179,705	3,800,000	379,705	
	福利環境整備費	2,000,000	2,000,000	0	
	指導員等能力開発 事業費	14,498,006	18,000,000	△ 3,501,994	
	指導員等能力開発 事業費	14,498,006	18,000,000	△ 3,501,994	
	組合等中小企業 連携組織指導費	5,255,351	6,500,000	△ 1,244,649	
	組合等中小企業連携 組織指導費	3,077,351	4,000,000	△ 922,649	
	会計業務等相談 委託費	2,178,000	2,500,000	△ 322,000	
	中小企業組合等 課題対応支援事業費	247,286,591	260,000,000	△ 12,713,409	
	中小企業組合等 課題対応支援事業	182,502,110	173,000,000	9,502,110	
	小企業者組成長戦略 推進プログラム支援	622,908	15,000,000	△ 14,377,092	
	取引力強化推進事業	45,654,088	29,000,000	16,654,088	
	事務費	18,507,485	43,000,000	△ 24,492,515	
	情報収集・ 発信事業費	4,533,730	8,700,000	△ 4,166,270	
	多角的連携指導強化 事業費	0	1,200,000	△ 1,200,000	
	組合特定問題実態 調査費	1,478,563	2,500,000	△ 1,021,437	
	組合資料収集加工 移転調査研究費	2,362,254	3,500,000	△ 1,137,746	
	広報費	692,913	1,500,000	△ 807,087	

【支出の部】

(単位：円)

科 目		令和5年度	令和5年度	増 減	備 考
款	項 目	決 算 額	予 算 額		
	指導事業費	60,464,780	68,800,000	△ 8,335,220	
	旅 費 庁 費 研修受講料 組合等検定試験制度 推進費 特別研究指導費 組合指導情報整備 事業費 組合支援データベース 構築事業費	2,617,343	4,000,000	△ 1,382,657	
		18,447,971	12,000,000	6,447,971	
		242,600	500,000	△ 257,400	
		11,485,872	9,800,000	1,685,872	
		5,568,000	5,500,000	68,000	
		4,378,702	16,000,000	△ 11,621,298	
		17,724,292	21,000,000	△ 3,275,708	
		組合等の人材養成 事業費	9,585,466	5,500,000	4,085,466
	県中央会指導員等 研修費及び情報専門 機関への派遣等	9,585,466	5,500,000	4,085,466	
	小規模事業組織化 指導事業費	52,875,180	69,500,000	△ 16,624,820	
	指導旅費 小企業者組織化特別 講習会開催費 組合事例集作成 配布費 調査研究費 小規模事業者 連携促進事業	4,253,628	8,000,000	△ 3,746,372	
		8,823,013	15,000,000	△ 6,176,987	
		3,540,914	3,000,000	540,914	
		12,157,848	21,500,000	△ 9,342,152	
		24,099,777	22,000,000	2,099,777	
	外国人技能実習制度 適正化事業費	53,007,946	51,800,000	1,207,946	
	外国人技能実習制度 適正化事業費	53,007,946	51,800,000	1,207,946	
	制度改正等の課題解決 環境整備事業	41,349,642	45,600,000	△ 4,250,358	
	制度改正等の課題解決 環境整備事業	41,349,642	45,600,000	△ 4,250,358	
	一般事業費	72,260,179	71,950,000	310,179	
	振 興 費	66,993,365	66,200,000	793,365	
	振興指導費 振興事業費 セミナー等開催費 表 彰 費 建議陳情費 会 議 費 全国大会費 図書事業費 資料購入費 資料作成費 広報費	4,214,507	4,000,000	214,507	
		3,221,421	5,000,000	△ 1,778,579	
		318	2,500,000	△ 2,499,682	
		329,233	1,000,000	△ 670,767	
		5,014,351	2,000,000	3,014,351	
		2,694,394	2,500,000	194,394	
		37,458,359	33,500,000	3,958,359	
		13,207,647	12,000,000	1,207,647	
		522,310	1,000,000	△ 477,690	
		330,825	700,000	△ 369,175	
	0	2,000,000	△ 2,000,000		
	組合士認定登録 事業費	1,336,904	2,250,000	△ 913,096	
	組合士記章等作成費 組合士登録事務委託費 認定登録費	484,984	700,000	△ 215,016	
		793,100	1,000,000	△ 206,900	
		58,820	550,000	△ 491,180	
	教育普及費	2,892,237	3,000,000	△ 107,763	
	情報化推進費	2,892,237	3,000,000	△ 107,763	
	研修事業費	1,037,673	500,000	537,673	
	研修事業費	1,037,673	500,000	537,673	

【支出の部】

(単位：円)

科 目			令和5年度	令和5年度	増 減	備 考
款	項	目	決 算 額	予 算 額		
六 一般管理費の部						
VI一般管理費			193,312,602	188,300,000	5,012,602	
	人件費		64,311,429	78,000,000	△ 13,688,571	
		役員報酬	26,817,600	27,000,000	△ 182,400	2人
		給料手当	21,672,530	32,000,000	△ 10,327,470	3人
		福利厚生費	8,821,299	12,000,000	△ 3,178,701	
		退職給与引当金繰入	7,000,000	7,000,000	0	
		退職給与引当金戻入	△ 21,071,600	0	△ 21,071,600	
		退職給与金	21,071,600	0	21,071,600	
	業務費		80,290,643	60,300,000	19,990,643	
		総会・役員会費	15,756,247	12,000,000	3,756,247	
		交 通 費	185,560	700,000	△ 514,440	
		通 信 費	1,674,533	1,500,000	174,533	
		印 刷 費	48,300	300,000	△ 251,700	
		事務用品費	3,092,630	3,000,000	92,630	
		業務委託費	5,536,550	3,000,000	2,536,550	
		会館維持管理費	13,585,602	16,000,000	△ 2,414,398	
		車 両 費	7,322,915	7,000,000	322,915	
		什器備品費	20,219,180	6,000,000	14,219,180	
		修 繕 費	924,242	1,000,000	△ 75,758	
		関係団体負担金	1,152,500	1,000,000	152,500	
		渉 外 費	3,537,478	1,800,000	1,737,478	
		減価償却費	5,443,801	5,000,000	443,801	
		雑 費	1,811,105	2,000,000	△ 188,895	
	諸税負担金		48,710,530	50,000,000	△ 1,289,470	
		租税公課	2,377,630	2,000,000	377,630	
		消費税等	46,332,900	48,000,000	△ 1,667,100	
七 事業外費用の部						
VII事業外費用			103,000,000	63,200,000	39,800,000	
		施設整備等引当金繰入	48,000,000	38,000,000	10,000,000	
		周年事業引当金繰入	25,000,000	5,000,000	20,000,000	
		システム構築引当金繰入	30,000,000	20,000,000	10,000,000	
		支払利息	0	200,000	△ 200,000	
VIII税等			75,320,000	77,000,000	△ 1,680,000	
		法人税等戻入額	△ 680,000	0	△ 680,000	
		法人税等	76,000,000	77,000,000	△ 1,000,000	
予 備 費			0	262,000	△ 262,000	
当期純利益金額			85,209,341	0	85,209,341	
合 計			1,290,725,625	1,186,012,000	104,713,625	

附 属 明 細 書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却額	期末残高	減価償却累計額
建物（注1）	112,796,712	0	0	3,272,103	109,524,609	234,762,411
建物付属設備 （注2）	18,132,030	0	0	1,724,068	16,407,962	9,324,410
器具・備品 （注3）	1,026,453	0	0	355,846	670,607	1,483,391
土地	323,668,500	0	0	—	323,668,500	—
ソフトウェア	152,974	0	0	91,784	61,190	397,730
関係先出資金	170,000	0	0	—	170,000	—
退職給与引当資産	396,313,037	37,632,000	21,071,600	—	412,873,437	—
合 計	852,259,706	37,632,000	21,071,600	5,443,801	863,376,305	245,967,942

（注1）残高は建物圧縮損162,503,470円及び減価償却累計額を控除している。

（注2、注3）残高は減価償却累計額を控除している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

引当金の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
施設整備等引当金	354,055,268	48,000,000	0	402,055,268
周年事業引当金	15,527,691	25,000,000	0	40,527,691
システム構築引当金	80,000,000	30,000,000	0	110,000,000
退職給与引当金	252,192,847	7,000,000	0	259,192,847
特定退職給与引当 金（注4）	144,120,190	30,632,000	21,071,600	153,680,590
合 計	845,895,996	140,632,000	21,071,600	965,456,396

（注4）補助金（福利環境整備費）により引き当てたため、退職給与引当金とは別立てしている。

3. 中小企業組合検定試験に関する明細

収入の部

(単位：円)

科 目	金 額
国庫補助金	1,198,234
受験料収入	2,148,300
事業損失（全国中 央会負担）	4,867,395
合 計	8,213,929

支出の部

(単位：円)

科 目	金 額
組合検定試験制度 推進事業費	1,997,058
組合検定試験実施 費	6,216,871
合 計	8,213,929

剰 余 金 処 分 案

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

I. 当期未処分剰余金

(1) 当期純利益金額 85,209,341円

(2) 前期繰越剰余金 691,891,790円

計 777,101,131円

II. 基本財産繰入 197,836,595円

III. 次期繰越剰余金 579,264,536円 (※)

(※) うち会館（建物、建物附属設備）125,932,571円

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和元・2・3・4年度補正）＜交付金＞
 （独立行政法人中小企業基盤整備機構）

貸借対照表
 令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	262,121	未払金	7,373,817
預 金	14,046,036,721	仮受金	43,977,773,947
仮払金	9,787,493		
未収金	29,929,061,429		
合 計	43,985,147,764	合 計	43,985,147,764

損益計算書

自 令和 5年4月 1日
 至 令和 6年3月31日

【収入の部】

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
1. 補助金収入	83,615,753,593	
合 計	83,615,753,593	

【支出の部】

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	83,615,753,593	
（1）事業者補助金	79,576,910,983	
（2）都道府県中央会管理費	2,531,611,335	
（3）全国中央会管理費	1,507,231,275	
合 計	83,615,753,593	

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和4・5年度補正）＜補助金＞
 （独立行政法人中小企業基盤整備機構）

貸借対照表
 令和6年3月31日現在

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	262,120	仮受金	25,354,051,961
預金	25,344,002,349		
仮払金	9,787,492		
合計	25,354,051,961	合計	25,354,051,961

損益計算書
 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

【収入の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. 補助金収入	1,290,878,065	
合計	1,290,878,065	

【支出の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	1,290,878,065	
（1）事業者補助金	6,091,999	
（2）都道府県中央会管理費	819,472,614	
（3）全国中央会管理費	462,797,349	
（4）一般管理費	2,516,103	
合計	1,290,878,065	

事業環境変化対応型支援事業費補助金（令和4年度補正）

（経済産業省中小企業庁）

貸借対照表

令和6年3月31日現在

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
預金	549,361	借入金	34,200,000
仮払金	48,400	未払金	435,515
未収金	34,037,754		
合計	34,635,515	合計	34,635,515

損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【収入の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. 国庫補助金収入	84,037,754	
合計	84,037,754	

【支出の部】

（単位：円）

科目	金額	備考
1. 事業費	6,457,581	
2. 県中委託費	77,580,173	
合計	84,037,754	

中小企業景況調査事業

(独立行政法人中小企業基盤整備機構請負事業)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

【収入の部】

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
請負収入	24,292,224	
合 計	24,292,224	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1. 再請負費	22,888,980	
2. 印刷費	574,629	
3. 通信費	8,148	
4. 事務用品費	37,400	
5. 雑費	41,250	
6. 一般管理費	741,817	
合 計	24,292,224	

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

(経済産業省中小企業庁)

貸借対照表

令和 6年 3月 31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	364,108	仮受金	77,243,557
預 金	76,897,494	繰越剰余金	18,045
合 計	77,261,602	合 計	77,261,602

損益計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

【収入の部】

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1. 利息収入	606	
2. 前期繰越	17,439	
合 計	18,045	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1. 次期繰越	18,045	
合 計	18,045	

上記のとおり令和5年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を提出致します。

令和6年 5月20日

全国中小企業団体中央会
会長 森 洋

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項を準用する同法第82条の8により令和6年5月20日会長から提出された令和5年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書の各事項について監査した。

1. 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常取るべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、全国中央会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、全国中央会の状況を正しく示している。

令和6年6月4日

全国中小企業団体中央会

監事 戸 高 有 基



監事 神 谷 篤



監事 元 森 俊 雄

